

議案第 2 号

平成 29 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第 3 号)

平成 29 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第 3 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 265,724 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8,864,763 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 29 年 12 月 6 日提出

宮古市長 山本正徳

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金		2,130,721	46,400	2,177,121
	2 国庫補助金	964,544	46,400	1,010,944
4 県支出金		492,774	7,640	500,414
	2 県補助金	439,590	7,640	447,230
9 繰入金		560,138	211,684	771,822
	1 他会計繰入金	560,137	211,684	771,821
補正されなかった款項にかかる額		5,415,406		5,415,406
** 歳 入 合 計 **		8,599,039	265,724	8,864,763

2 歳 出

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		134,361	1,085	135,446
	1 総務管理費	93,679	783	94,462
	2 徴税費	40,158	302	40,460
2 保険給付費		5,107,283	60,500	5,167,783
	1 療養諸費	4,557,450	60,500	4,617,950
9 基金積立金		1	202,539	202,540
	1 基金積立金	1	202,539	202,540
11 諸支出金		174,985	1,600	176,585
	1 償還金及び還付加算金	82,114	1,600	83,714
補正されなかった款項にかかる額		3,182,409		3,182,409
** 歳 出 合 計 **		8,599,039	265,724	8,864,763

歳入補正予算事項別明細書

1 歳入

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 3 国庫支出金 2 国庫補助金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 財政調整交付金	960,334	46,400	1,006,734
	** 計 **	964,544	46,400	1,010,944

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 4 県支出金 2 県補助金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 財政調整交付金	387,259	1,920	389,179
	2 一部負担金特例措置支援事業費補助金	52,331	5,720	58,051
	** 計 **	439,590	7,640	447,230

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 9 繰入金 1 他会計繰入金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 一般会計繰入金	560,137	211,684	771,821
	** 計 **	560,137	211,684	771,821

節		金額	説明
区	分		
1	財政調整交付金	46,400	特別調整交付金 46,400

節		金額	説明
区	分		
1	財政調整交付金	1,920	特別調整交付金 1,920
1	一部負担金特例措置支援事業費補助金	5,720	一部負担金特例措置支援事業費補助金 5,720

節		金額	説明
区	分		
1	一般会計繰入金	211,684	一般会計繰入金 211,684

歳出補正予算事項別明細書

2 歳出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 1 総務管理費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 一般管理費	83,848	783	84,631				783
		** 計 **	93,679	783	94,462				783

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 2 徴税費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 賦課徴収費	40,158	302	40,460				302
		** 計 **	40,158	302	40,460				302

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 2 保険給付費 1 療養諸費	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 一般被保険者療養給付費	4,363,121	58,000	4,421,121	46,400	5,480		6,120
		2 退職被保険者等療養給付費	153,774	2,500	156,274		2,160		340
		** 計 **	4,557,450	60,500	4,617,950	46,400	7,640		6,460

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 9 基金積立金 1 基金積立金	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
						特定財源			
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 財政調整基金積立金	1	202,539	202,540				202,539
		** 計 **	1	202,539	202,540				202,539

(単位・千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	2 給料	591	職員給料	591
	3 職員手当等	325	扶養手当	460
			住居手当	27
			通勤手当	92
			期末手当	70
			勤勉手当	234
			退職手当負担金	210
			児童手当	260
	4 共済費	494	共済組合事業主負担金	494
	13 委託料	551	共同電算処理等委託料	551
	19 負担金補助及び交付金	4	市町村職員健康福利機構負担金	4

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	2 給料	59	職員給料	59
	3 職員手当等	652	扶養手当	108
			通勤手当	28
			特殊勤務手当	55
			時間外勤務手当	900
			期末手当	41
			勤勉手当	72
			退職手当負担金	110
	4 共済費	291	共済組合事業主負担金	291

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助及び交付金	58,000	一般被保険者療養給付費	58,000
	19 負担金補助及び交付金	2,500	退職被保険者等療養給付費	2,500

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	25 積立金	202,539	財政調整基金積立金	202,539

2 歳 出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 11 諸支出金 1 償還金及び還付加算金	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
						特 定 財 源			
						国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他
		1 一般被保険者保険税還付金	4,906	1,600	6,506				1,600
		** 計 **	82,114	1,600	83,714				1,600

(単位・千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	23 償還金利子及び割引料	1,600	国保税還付金 1,600

付 表 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(11)		35,676	28,376	64,052	12,208	76,260	
補 正 前	(11)		36,326	27,659	63,985	12,005	75,990	
比 較	()		△ 650	717	67	203	270	

職員 手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	1,024	1,515	364	161	4,500	300	8,247	5,065
	補 正 前	672	1,488	244	106	3,600	300	8,358	5,371
	比 較	352	27	120	55	900		△ 111	△ 306
	区 分	退職手当負担金 (千円)							
補 正 後	7,200								
補 正 前	7,520								
比 較	△ 320								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 650	その他の増減分	△ 650	職員の異動等による減 △ 650	
職員手当等	717	その他の増減分	717	職員の異動等による増 717	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成29年12月1日現在	平均給料月額 (円)	270,046
	平均給与月額 (円)	343,127
	平均年齢 (歳)	38.8

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日	1	(1)	(9.1)
	2	(3)	(27.3)
	3	(5)	(45.4)
	4	(1)	(9.1)
	5	(1)	(9.1)
	6	()	()
	7	()	()
	計	11	100.0

(級別の標準的な業務内容)

区分	1級 主事等	2級 主事等	3級 主任等	4級 係長等 主査等	5級 副主幹等	6級 課長等 主幹	7級 部長等
行政職							

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有
補正前	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有
国の制度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)

オ 特殊勤務手当

区 分	全職種(行政職)
給料総額に対する比率(%)	0.32
支給対象職員の比率(%) (平成29年12月1日現在)	36.36
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	交通機関利用者	同じ
	交通用具利用者	異なる